

2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

茅野市内（常住地）で従事する就業者の推移は、平成 7 年に比べ平成 27 年は、第 1 次産業が減少傾向にある。ただ、第 2 次産業は平成 22 年までは減少傾向であったが、平成 27 年には持ち直した。第 3 次産業は 10,000 人から 11,000 人あたりをキープしている。その内サービス業が平成 7 年に比べ約 1,407 人増加している。

他県市町村（従業地）で従事する就業者は、第 2 次産業以外で増加傾向であることから、市内の事業所数が減少傾向であり、市外での就業を求める数が多くなっている。

表 2-1 産業大分類別就業者数(茅野市内(常住地)で従事する就業者)

産業大分類	平 成 7 年		平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業	3,251	14.5	2,730	12.2	2,666	12.3	2,000	10.6	1,761	8.9
B. 林業、狩猟業	18	0.1	21	0.1	16	0.1	38	0.2	34	0.2
C. 漁業、水産養殖業	1	0.0	4	0.0	5	0.0	4	0.0	3	0.0
第 1 次 産 業 合 計	3,270	14.6	2,755	12.3	2,687	12.4	2,042	10.9	1,798	9.1
D. 鉱業	5	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
E. 建設業	2,193	9.8	2,119	9.5	1,769	8.2	1,376	7.3	1,446	7.3
F. 製造業	6,323	28.3	6,408	28.6	5,789	26.7	4,928	26.2	5,221	26.4
第 2 次 産 業 合 計	8,521	38.1	8,529	38.1	7,560	34.8	6,306	33.5	6,669	33.8
G. 卸売業、小売業	3,225	14.4	3,352	15.0	2,509	11.6	2,257	12.0	2,225	11.3
H. 金融・保険業	282	1.3	211	0.9	189	0.9	203	1.1	192	1.0
I. 不動産業	200	0.9	209	0.9	256	1.2	277	1.5	361	1.8
J. 運輸・通信業	528	2.4	551	2.5	500	2.3	481	2.6	441	2.2
K. 電気・ガス・水道業	76	0.3	66	0.3	43	0.2	37	0.2	29	0.1
L. サービス業	5,863	26.2	6,155	27.5	7,342	33.8	6,580	35.0	7,270	36.8
M. 公務	401	1.8	405	1.8	426	2.0	409	2.2	490	2.5
第 3 次 産 業 合 計	10,575	47.3	10,949	48.9	11,265	51.9	10,244	54.5	11,008	55.8
N. 分類不能の産業	2	0.0	144	0.6	182	0.8	218	1.2	265	1.3
合 計	22,368	100.0	22,377	100.0	21,694	100.0	18,810	100.0	19,740	100.0

資料: 国勢調査

表 2-2 産業大分類別就業者数(他県市町村(従業地)で従事する就業者)

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業	26	0.1	59	0.3	65	0.3	72	0.4	136	0.7
B. 林業、狩猟業	5	0.0	8	0.0	4	0.0	7	0.0	9	0.0
C. 漁業、水産養殖業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
第 1 次 産 業 合 計	31	0.1	67	0.3	69	0.3	79	0.4	145	0.7
D. 鉱業	16	0.1	9	0.0	6	0.0	7	0.0	10	0.1
E. 建設業	596	2.7	720	3.2	609	2.8	560	3.0	611	3.1
F. 製造業	3,334	14.9	3,400	15.2	3,259	15.0	3,282	17.4	3,026	15.3
第 2 次 産 業 合 計	3,946	17.6	4,129	18.5	3,874	17.9	3,849	20.5	3,647	18.5
G. 卸売業、小売業	1,302	5.8	1,341	6.0	1,208	5.6	1,165	6.2	1,164	5.9
H. 金融・保険業	202	0.9	192	0.9	170	0.8	201	1.1	184	0.9
I. 不動産業	32	0.1	31	0.1	53	0.2	91	0.5	125	0.6
J. 運輸・通信業	484	2.2	503	2.2	614	2.8	530	2.8	509	2.6
K. 電気・ガス・水道業	49	0.2	43	0.2	57	0.3	44	0.2	45	0.2
L. サービス業	1,597	7.1	1,935	8.6	2,627	12.1	2,758	14.7	2,946	14.9
M. 公務	100	0.4	116	0.5	110	0.5	129	0.7	160	0.8
第 3 次 産 業 合 計	3,766	16.8	4,161	18.6	4,839	22.3	4,918	26.1	5,133	26.0
N. 分類不能の産業	1	0.0	34	0.2	36	0.2	116	0.6	18	0.1
合 計	7,744	100.0	8,391	100.0	8,818	100.0	8,962	100.0	8,943	100.0

資料:国勢調査

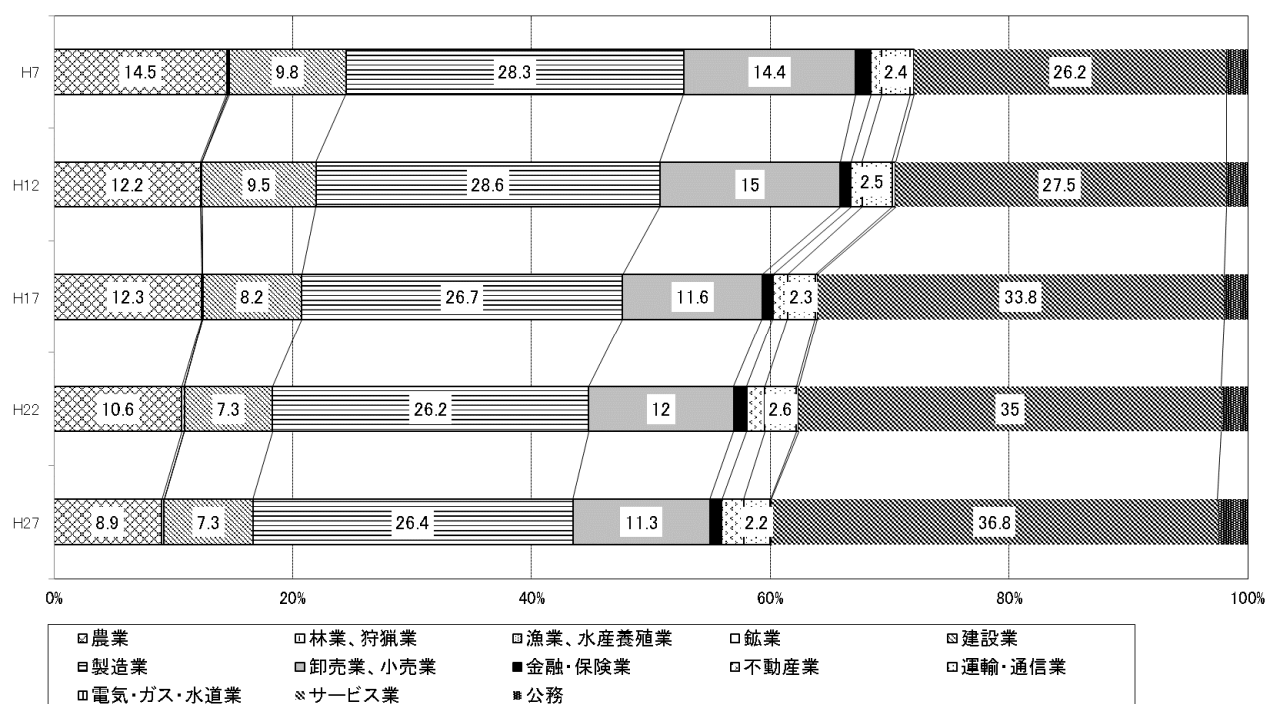


図 2-1 産業大分類別就業者数(茅野市内(常住地)で従事する就業者)構成比

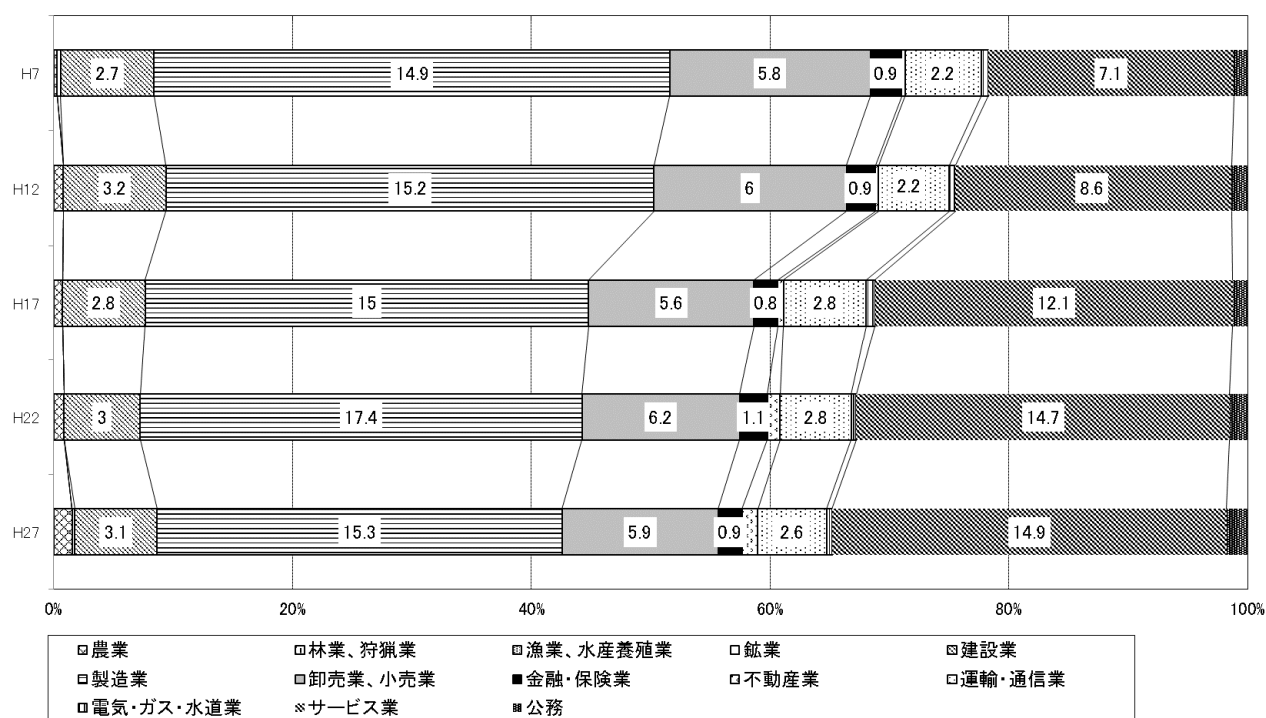


図 2-2 産業大分類別就業者数(他県市町村(従業地)で従事する就業者)構成比

○産業大分類別就業者数推計

茅野市内で従事する就業者数推計によると、令和2年以降減少が続くと推測される。
 また、茅野市外で従事する就業者数推計は、令和2年以降増加が続くと推測される。
 なお、本推計は過去の実績値を基に行うものであり、推計結果は緩やかな線で示される。
 茅野市内で従事する就業者数推計については、近年見られる極端な減少の影響により相関係数は低いことから、参考値として捉えることが望ましい。

表 2-3 茅野市内(常住地)で従事する就業者数推計

	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年 (基準年次)	令和 2 年	令和 7 年 (10 年後)	令和 12 年	令和 17 年 (20 年後)	備 考
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	
実 績 値	22,368	22,377	21,694	18,810	19,740					
指数近似						18,486	17,726	16,997	16,298	重相関係数R2=0.7301
線形近似						18,351	17,469	16,587	15,704	重相関係数R2=0.7321
対数近似						19,275	18,957	18,681	18,438	重相関係数R2=0.6481
2次多項式近似						18,171	17,109	15,996	14,832	重相関係数R2=0.7330
累乗近似						19,288	18,996	18,747	18,529	重相関係数R2=0.6346

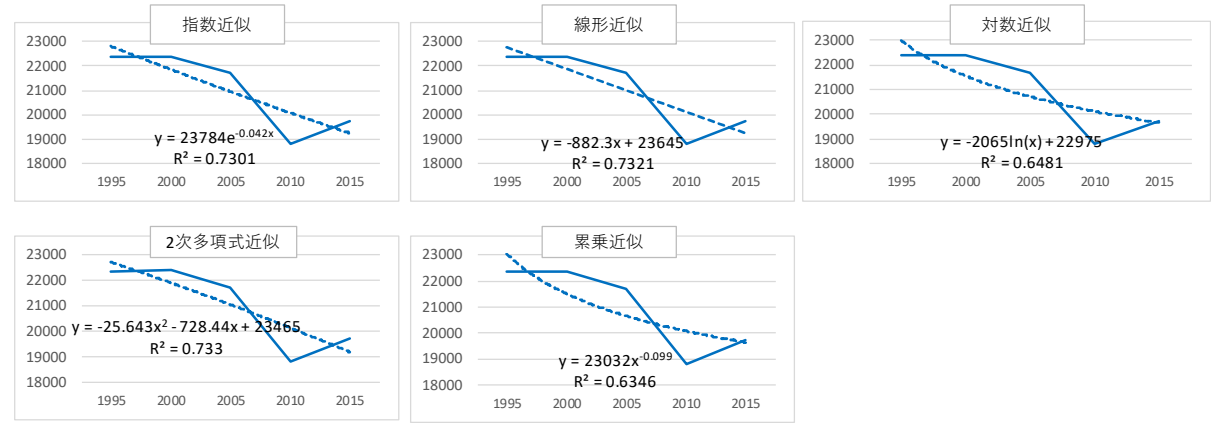


図 2-3 実績値

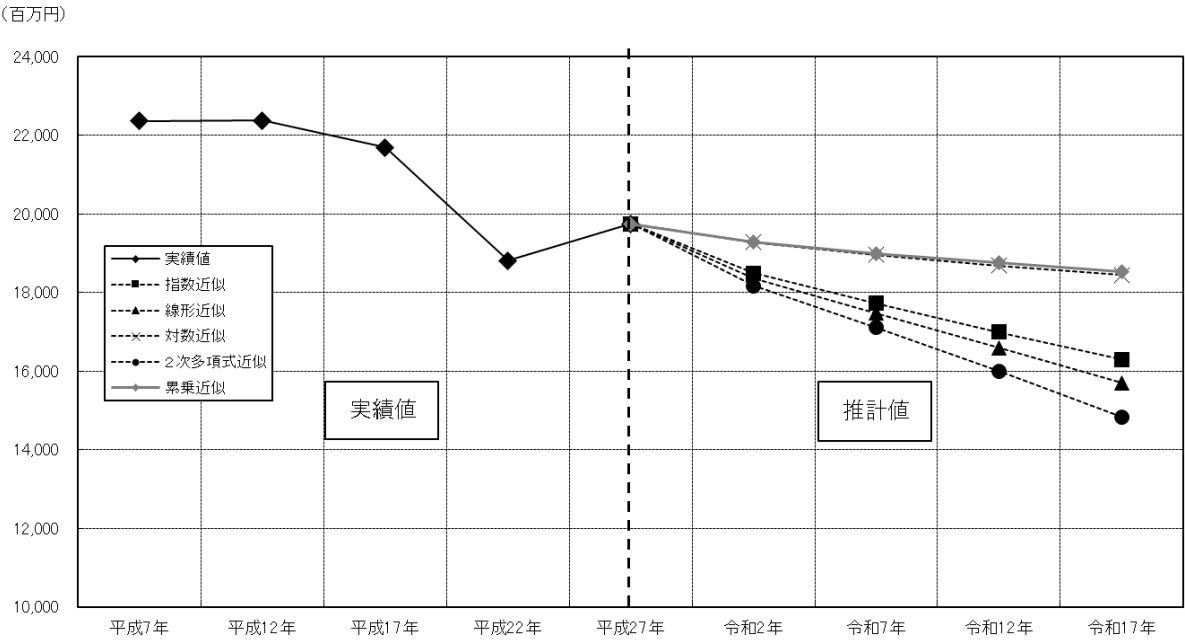


図 2-4 茅野市内(常住地)で従事する就業者数推計

表 2-4 茅野市外(従業地)で従事する就業者数推計

	平成 7 年 1995	平成 12 年 2000	平成 17 年 2005	平成 22 年 2010	平成 27 年 (基準年次) 2015	令和 2 年 2020	令和 7 年 (10 年後) 2025	令和 12 年 2030	令和 17 年 (20 年後) 2035	備 考
実 績 値	7,744	8,391	8,818	8,962	8,943					
指数近似						9,518	9,861	10,217	10,585	重相関係数R2=0.8088
線形近似						9,462	9,759	10,056	10,353	重相関係数R2=0.8249
対数近似						9,235	9,357	9,464	9,557	重相関係数R2=0.9557
2次多項式近似						8,655	8,144	7,403	6,431	重相関係数R2=0.9992
累乗近似						9,266	9,402	9,523	9,630	重相関係数R2=0.9474

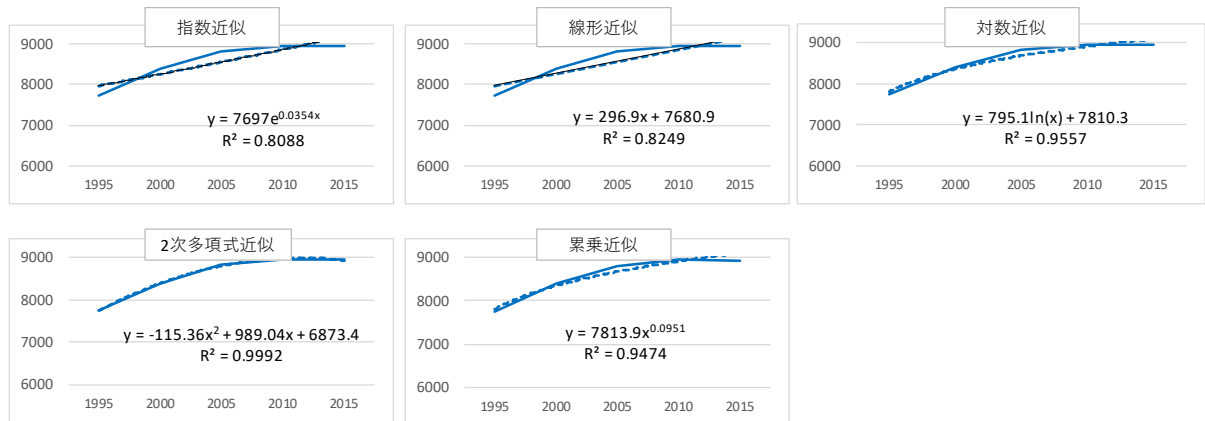


図 2-5 実績値

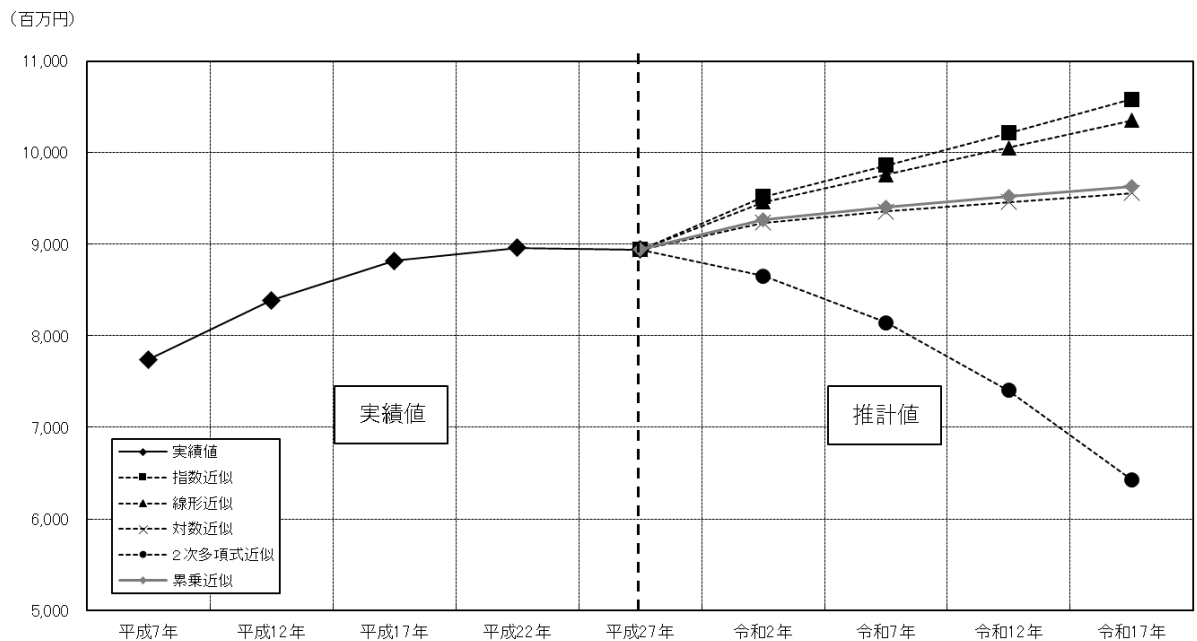


図 2-6 茅野市外(従業地)で従事する就業者数推計

C0201-2 職業大分類別就業者数

茅野市内（常住地）で従事する職業別の就業者をみると、全体的に減少傾向である。そのうちサービス業従事者は297名増加している。

他県市町村（従業地）で従事する職業別の就業者は、ほとんどの産業で増加傾向であり、特に専門的・技術的職業従事者、事務従事者の就業者数が増加していることから、市内の事業所数が減少傾向であり、市外での就業を求める数が多くなっている。

表 2-5 職業大分類別就業者数(茅野市内(常住地)で従事する就業者)

職業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 専門的・技術的職業従事者	1,910	8.5	1,963	8.8	2,022	9.3	1,999	10.6	2,785	14.1
B. 管理的職業従事者	828	3.7	544	2.4	496	2.3	474	2.5	555	2.8
C. 事務従事者	2,805	12.5	2,912	13.0	2,937	13.5	2,383	12.7	3,110	15.8
D. 販売従事者	2,025	9.1	2,095	9.4	1,968	9.1	1,775	9.4	1,597	8.1
E. 農林・漁業従事者	3,284	14.7	2,750	12.3	2,707	12.5	2,054	10.9	1,798	9.1
F. 採鉱・採石作業										
G. 運輸・通信従事者	397	1.8	440	2.0	374	1.7	378	2.0	370	1.9
H. 技能工・生産工程作業 および単純労働者	8,033	35.9	8,340	37.2	7,748	35.8	6,236	33.2	5,848	29.6
I. 保安職業従事者	85	0.4	108	0.5	134	0.6	143	0.8	126	0.6
J. サービス業従事者	3,000	13.4	3,081	13.8	3,131	14.4	3,154	16.8	3,297	16.7
K. 分類不能の職業	1	0.0	144	0.6	177	0.8	214	1.1	254	1.3
合 計	22,368	100.0	22,377	100.0	21,694	100.0	18,810	100.0	19,740	100.0

資料: 国勢調査

表 2-6 職業大分類別就業者数(他県市町村(従業地)で従事する就業者)

職業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 専門的・技術的職業従事者	1,144	14.8	1,346	16.0	1,417	16.1	1,585	19.1	2,076	23.2
B. 管理的職業従事者	269	3.5	185	2.2	171	1.9	107	1.3	117	1.3
C. 事務従事者	1,426	18.4	1,583	18.9	1,713	19.4	1,599	19.3	1,924	21.5
D. 販売従事者	974	12.6	1,027	12.2	1,085	12.3	956	11.5	876	9.8
E. 農林・漁業従事者	30	0.4	56	0.7	68	0.8	82	1.0	142	1.6
F. 採鉱・採石作業										
G. 運輸・通信従事者	294	3.8	287	3.4	285	3.2	271	3.3	301	3.4
H. 技能工・生産工程作業 および単純労働者	3,084	39.8	3,207	38.3	3,218	36.5	2,752	33.2	2,404	26.9
I. 保安職業従事者	62	0.8	52	0.6	62	0.7	69	0.8	79	0.9
J. サービス業従事者	460	5.9	614	7.3	765	8.7	835	10.1	1,012	11.3
K. 分類不能の職業	1	0.0	34	0.4	34	0.4	34	0.4	12	0.1
合 計	7,744	100.0	8,391	100.0	8,818	100.0	8,290	100.0	8,943	100.0

資料: 国勢調査

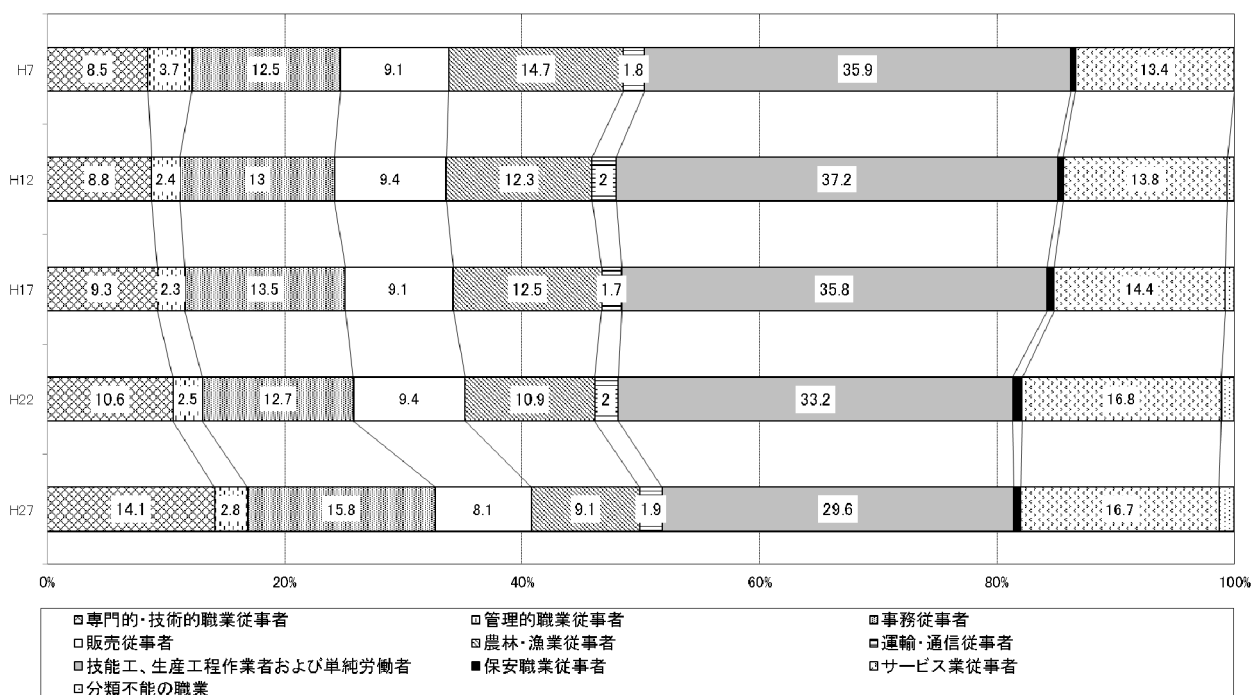


図 2-7 職業大分類別就業者数(茅野市内(常住地)で従事する就業者)構成比

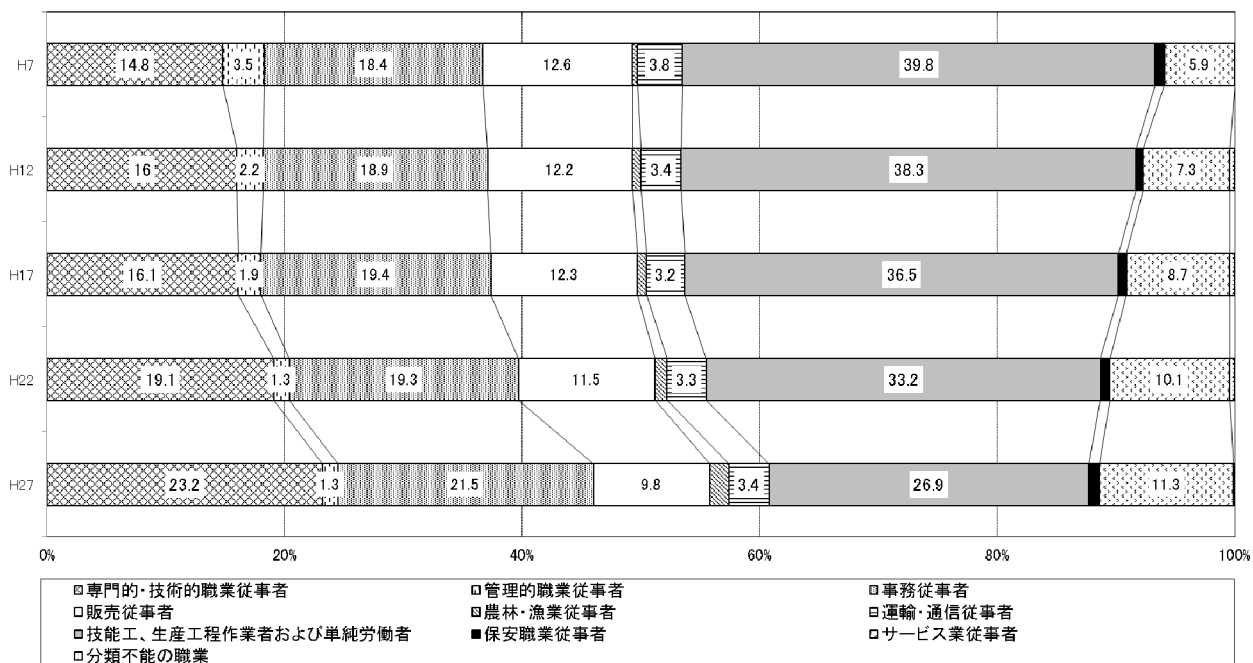


図 2-8 職業大分類別就業者数(他県市町村(従業地)で従事する就業者)構成比

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成 8 年から平成 28 年までの、全体の事業所数・従業者数の推移をみると、多少の増減はあるものの、いずれも事業所数で 3,000 前後、従業者数で 25,000 人前後とほぼ横ばいで推移している。また、産業大分類別に見ると、基本的には横ばいではあるが、F. 製造業及び M. 飲食店・宿泊業から Q. 複合サービス業については若干ではあるが増加傾向を示し、E. 建設業及び J. 卸売・小売業については若干の減少傾向にある。

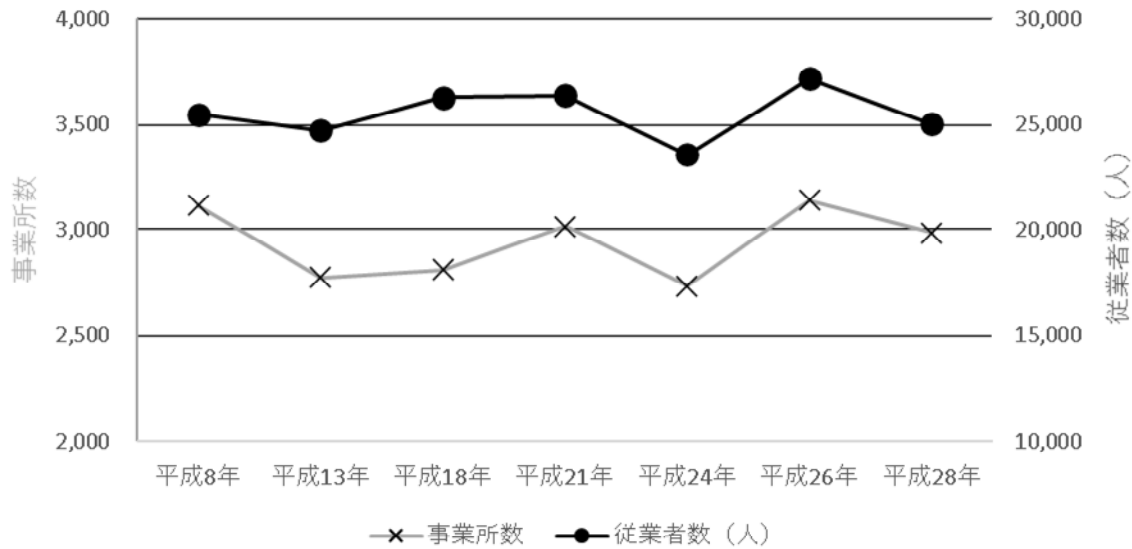


図 2-9 事業所数及び従業者数

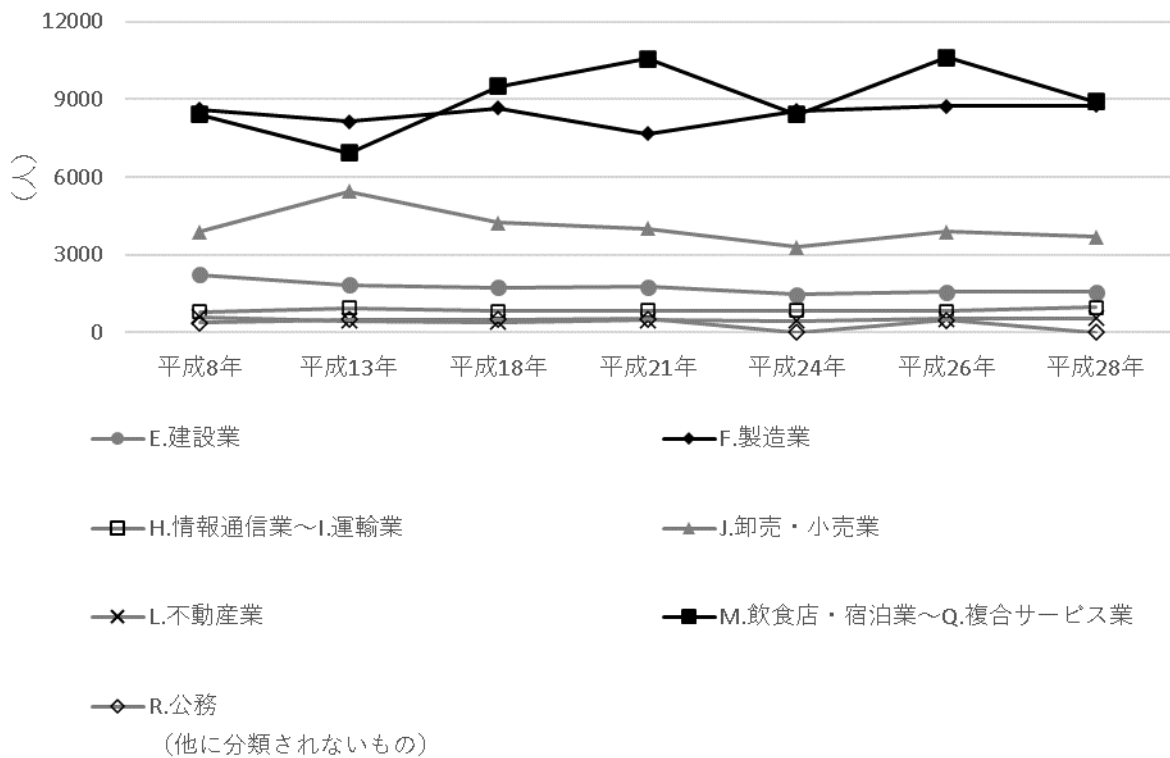


図 2-10 産業大分類別従業者数

表 2-7 事業所数・従業者数・売上金額(平成 8 年)

産業大分類	平成 8 年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)	売上金額
		1～4	5～29	30～			
A. B. C. 農林漁業	3	1	—	—	2	41	
D. 鉱業	1	—	1	—	—	11	
E. 建設業	370	212	150	8	—	2,239	
F. 製造業	545	252	233	60	—	8,612	
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	7	2	0	1	4	111	
H. 情報通信業	14	5	9	—	—	100	
I. 運輸業	32	12	12	7	1	685	
J. 卸売・小売業	675	445	215	15	—	3,894	
K. 金融・保険業	34	13	16	4	1	408	
L. 不動産業	91	75	13	2	1	592	
M. 飲食店・宿泊業	702	504	180	17	1	3,649	
N. 医療・福祉	100	40	30	2	28	1,260	
O. 教育・学習支援業	93	55	10	5	23	883	
P. 複合サービス業	32	8	13	1	10	397	
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	392	286	88	10	8	2,218	
R. 公務 (他に分類されないもの)	22	—	—	—	22	381	
S. 分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	
合 計	3,113	1,910	970	132	101	25,481	

資料：事業所統計

表 2-8 事業所数・従業者数・売上金額(平成 13 年)

産業大分類	平成13年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)	売上金額
		1～4	5～29	30～			
A. B. C. 農林漁業	4	2	—	—	2	38	
D. 鉱業	—	—	—	—	—	—	
E. 建設業	328	192	131	5	—	1,844	
F. 製造業	451	203	187	61	—	8,145	
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	—	1	4	97	
H. 情報通信業	45	18	7	8	11	934	
I. 運輸業							
J. 卸売・小売業	884	577	291	16	—	5,449	
K. 金融・保険業	30	11	17	2	—	322	
L. 不動産業	76	61	10	4	1	459	
M. 飲食店・宿泊業	930	599	222	30	70	6,933	
N. 医療・福祉							
O. 教育・学習支援業							
P. 複合サービス業							
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	22	—	—	—	22	493	
R. 公務 (他に分類されないもの)							
S. 分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	
合 計	2,776	1,664	865	127	110	24,714	

資料：事業所統計

表 2-9 事業所数・従業者数・売上金額(平成 18 年)

産業大分類	平成18年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)	売上金額
		1～4	5～29	30～			
A. B. C. 農林漁業	10	5	4	—	1	67	
D. 鉱業	1	1	—	—	—	4	
E. 建設業	349	217	131	1	—	1,742	
F. 製造業	408	168	173	67	—	8,657	
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	—	—	3	46	
H. 情報通信業	13	6	6	1	—	101	
I. 運輸業	26	9	9	8	—	709	
J. 卸売・小売業	600	388	192	19	—	4,224	
K. 金融・保険業	33	12	19	2	—	299	
L. 不動産業	77	65	9	2	1	387	
M. 飲食店・宿泊業	584	393	172	14	3	3,598	
N. 医療・福祉	136	47	47	8	34	2,149	
O. 教育・学習支援業	89	45	18	3	23	566	
P. 複合サービス業	34	16	14	4	—	387	
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	421	300	93	16	12	2,808	
R. 公務 (他に分類されないもの)	27	—	—	—	27	504	
S. 分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	
合 計	2,812	1,673	887	145	104	26,248	

資料:事業所統計

表 2-10 事業所数・従業者数・売上金額(平成 21 年)

産業大分類	平成21年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)	売上金額
		1～4	5～29	30～			
A. B. C. 農林漁業	11	6	4	1	1	94	
D. 鉱業	0	0	0	0	0	0	
E. 建設業	364	238	125	1	0	1,749	
F. 製造業	414	182	170	62	0	7,685	
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	1	41	
H. 情報通信業	17	12	5	0	0	67	
I. 運輸業	36	10	17	9	0	780	
J. 卸売・小売業	606	379	207	18	0	3,999	
K. 金融・保険業	37	15	19	3	0	349	
L. 不動産業	147	120	25	0	1	477	
M. 飲食店・宿泊業	611	386	206	15	0	3,932	
N. 医療・福祉	155	67	72	16	31	2,387	
O. 教育・学習支援業	98	60	26	12	22	1,064	
P. 複合サービス業	31	12	18	1	5	251	
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	458	333	105	16	0	2,938	
R. 公務 (他に分類されないもの)	27	18	6	3	27	525	
S. 分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	
合 計	3,014	1,839	1,005	158	88	26,338	

資料:事業所統計

表 2-11 事業所数・従業者数・売上金額(平成 24 年)

「X」秘匿値

産業大分類	平成24年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A. B. C. 農林漁業	10	2	5	1	-	97	225
D. 鉱業	1	1	-	-	-	3	X
E. 建設業	323	220	102	1	-	1,471	25,693
F. 製造業	408	175	168	65	-	8,572	173,603
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	0	-	6	0
H. 情報通信業	19	15	4	0	-	63	875
I. 運輸業	29	6	17	6	-	779	5,905
J. 卸売・小売業	538	343	181	13	-	3,288	68,430
K. 金融・保険業	35	12	18	3	-	410	10,197
L. 不動産業	133	105	27	-	-	445	5,697
M. 飲食店・宿泊業	552	347	193	10	-	3,951	24,777
N. 医療・福祉	136	64	60	12	-	1,404	6,094
O. 教育・学習支援業	73	54	17	2	-	448	3,019
P. 複合サービス業	23	9	14	-	-	142	X
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	453	352	182	12	-	2,473	22,520
R. 公務 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-
S. 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,734	1,705	989	125	0	23,552	348,699

資料:経済センサス、活動調査

表 2-12 事業所数・従業者数・売上金額(平成 26 年)

「X」秘匿値

産業大分類	平成26年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A. B. C. 農林漁業	19	10	6	1	1	130	544
D. 鉱業	1	1	0	0	-	2	X
E. 建設業	349	237	109	2	-	1,558	27,152
F. 製造業	439	206	168	65	-	8,745	184,047
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	2	1	3	51	158
H. 情報通信業	20	15	4	1	-	96	1,212
I. 運輸業	27	5	15	7	-	712	6,009
J. 卸売・小売業	588	377	189	20	-	3,883	78,516
K. 金融・保険業	38	16	17	3	-	340	10,902
L. 不動産業	151	122	27	0	2	511	6,187
M. 飲食店・宿泊業	617	395	207	11	-	3,618	19,547
N. 医療・福祉	230	104	105	21	55	3,153	8,195
O. 教育・学習支援業	105	66	28	10	23	981	3,304
P. 複合サービス業	25	12	11	2	-	302	X
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	496	378	101	13	9	2,575	23,516
R. 公務 (他に分類されないもの)	28	15	9	4	28	481	-
S. 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,139	1,960	998	161	121	27,138	371,214

資料:経済センサス、基礎調査

表 2-13 事業所数・従業者数・売上金額(平成 28 年)

「…」数字が得られないもの

産業大分類	平成28年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A. B. C. 農林漁業	22	15	4	1	—	103	610
D. 鉱業	—	0	0	0	—	0	—
E. 建設業	349	240	106	3	—	1,562	…
F. 製造業	431	191	173	66	—	8,773	209,817
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	1	0	—	18	…
H. 情報通信業	18	13	5	0	—	60	…
I. 運輸業	31	8	19	4	—	905	…
J. 卸売・小売業	575	369	187	19	—	3,694	97,548
K. 金融・保険業	38	17	16	3	—	451	…
L. 不動産業	145	119	20	3	—	540	8,584
M. 飲食店・宿泊業	592	372	206	10	—	3,555	22,109
N. 医療・福祉	176	79	81	15	—	1,749	9,094
O. 教育・学習支援業	76	58	14	2	—	489	…
P. 複合サービス業	25	13	11	1	—	266	…
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	503	380	104	18	—	2,855	…
R. 公務 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—
S. 分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,985	1,877	947	145	0	25,020	…

資料: 経済センサス、活動調査

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成 8 年から令和 2 年までの工業出荷額推移をみると、平成 8 年から平成 11 年までは、ほぼ横ばいに推移している。その後、平成 12 年から平成 22 年まで極端な増減を繰り返し、一時的に横ばいに推移したが、平成 25 年からは再び増減を繰り返している。

産業中分類別工業出荷額を見ると、平成 13 年頃までは、電気機械器具が全工業出荷額の半数近くを占める構造であった。

近年は生産用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、非鉄金属などの分野の出荷額が増加している。

表 2-14 工業出荷額推移

単位:100 万円

年	工業出荷額	デフレーター補正值	年	工業出荷額	デフレーター補正值
H8	193,897	198,462	H20	213,697	216,731
H9	198,428	199,425	H21	150,490	154,825
H10	202,998	202,795	H22	177,808	184,257
H11	193,136	193,523	H23	169,854	176,380
H12	225,450	227,497	H24	169,916	176,628
H13	205,162	208,498	H25	181,518	187,907
H14	176,472	180,997	H26	198,264	199,863
H15	191,956	197,486	H29	193,357	192,587
H16	262,332	269,889	H30	213,701	210,959
H17	303,277	312,979	H31	228,287	224,250
H18	223,543	229,983	R2	206,244	202,597
H19	247,145	254,264			

デフレーター補正值は、平成 27 年を 100 とした企業物価指数

資料:工業統計調査

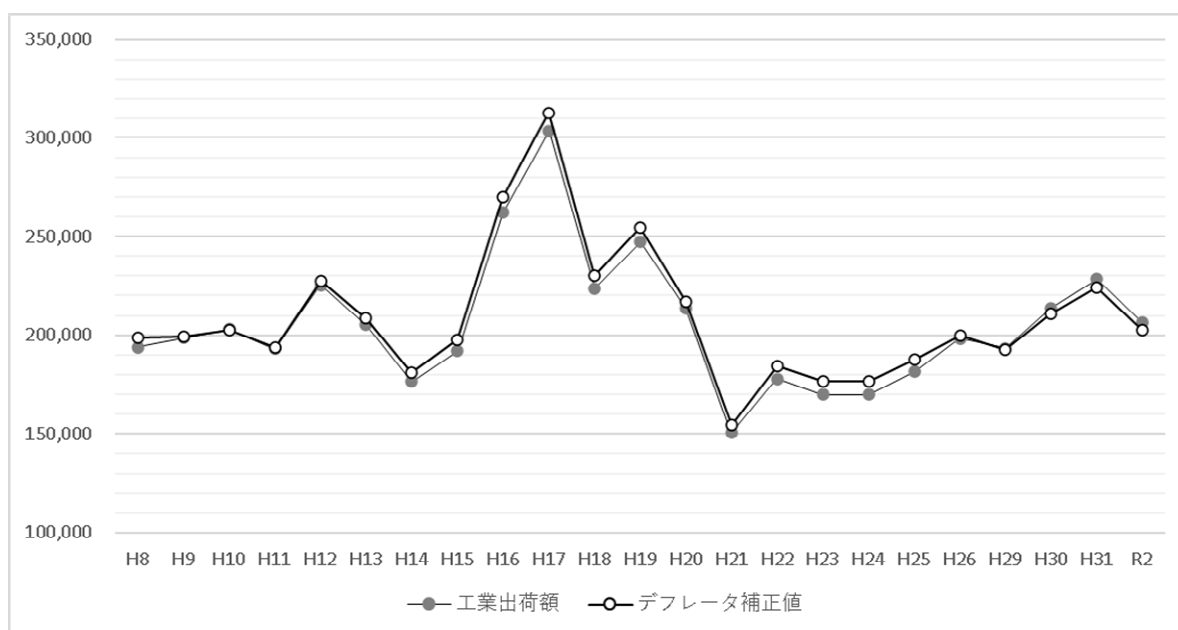


図 2-11 工業出荷額推移

表 2-15 産業中分類別工業出荷額(1/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類		平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年	
		出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合	計	193,326	211,980	228,752	242,579	207,519	216,617	200,786	206,783	189,363	193,821
12	食料品（製造業）	15,726	17,243	16,012	16,980	16,335	17,051	16,129	16,611	15,901	16,275
13	飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14	繊維（工業）	407	446	364	386	289	302	244	251	X	X
15	衣料その他の繊維製品	89	98	114	121	113	118	100	103	252	258
16	木材・木製品	1,023	1,122	1,074	1,139	909	949	961	990	1,022	1,046
17	家具・装備品	692	759	1,113	1,180	1,871	1,953	1,588	1,635	1,753	1,794
18	パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19	出版・印刷・同関連	1,225	1,343	1,569	1,664	1,574	1,643	2,152	2,216	1,758	1,799
20	化学	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21	石油製品・石炭製品	1,505	1,650	2,241	2,376	2,017	2,105	2,043	2,104	3,945	4,038
22	プラスチック	1,505	1,650	2,241	2,376	2,017	2,105	2,043	2,104	3,945	4,038
23	ゴム製品	4,087	4,481	4,820	5,111	5,139	5,364	4,990	5,139	4,865	4,980
24	なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	窯業・土石製品	3,979	4,363	4,639	4,919	4,516	4,714	4,188	4,313	3,359	3,438
26	鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
27	非鉄金属	22,506	24,678	21,002	22,271	14,252	14,877	13,666	14,074	16,555	16,945
28	金属製品	8,968	9,833	10,631	11,274	9,366	9,777	7,159	7,373	6,440	6,592
29	一般機械器具	24,866	27,265	30,859	32,724	28,858	30,123	21,284	21,920	19,045	19,493
30	電気機械器具	84,641	92,808	104,312	110,617	93,034	97,113	99,458	102,428	87,973	90,044
31	輸送用機械器具	5,335	5,850	5,839	6,192	5,716	5,967	5,470	5,633	5,359	5,485
32	精密機械器具	12,981	14,234	13,505	14,321	14,084	14,701	12,008	12,367	10,405	10,650
33	武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34	その他	1,647	1,806	1,370	1,453	1,397	1,458	1,411	1,453	1,527	1,563

資料：工業統計調査

表 2-16 産業中分類別工業出荷額(2/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
		出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合	計	193,609	198,370	193,897	198,462	198,428	199,425	202,998	202,795	193,136	193,523
12	食料品（製造業）	15,875	16,265	16,385	16,771	16,129	16,210	18,710	18,691	16,930	16,964
13	飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14	繊維（工業）	84	86	87	89	81	81	X	X	X	X
15	衣料その他の繊維製品	157	161	97	99	96	96	87	87	84	84
16	木材・木製品	1,154	1,182	1,108	1,134	1,070	1,075	1,114	1,113	906	908
17	家具・装備品	1,959	2,007	2,338	2,393	2,324	2,336	2,470	2,468	2,181	2,185
18	パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19	出版・印刷・同関連	2,374	2,432	2,221	2,273	2,082	2,092	1,829	1,827	1,690	1,693
20	化学	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21	石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22	プラスチック	3,095	3,171	4,254	4,354	3,721	3,740	5,740	5,734	5,876	5,888
23	ゴム製品	5,440	5,574	5,011	5,129	5,525	5,553	5,539	5,533	X	X
24	なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	窯業・土石製品	3,262	3,342	3,725	3,813	4,373	4,395	4,097	4,093	3,388	3,395
26	鉄鋼	7,128	7,303	2,869	2,937	3,548	3,566	7	7	X	X
27	非鉄金属	17,295	17,720	15,796	16,168	16,934	17,019	12,319	12,307	11,440	11,463
28	金属製品	7,324	7,504	7,585	7,764	6,792	6,826	8,172	8,164	8,539	8,556
29	一般機械器具	23,324	23,898	26,306	26,925	28,415	28,558	27,906	27,878	27,322	27,377
30	電気機械器具	86,669	88,800	89,042	91,138	91,911	92,373	92,332	92,240	90,264	90,445
31	輸送用機械器具	5,474	5,609	3,367	3,446	2,687	2,701	2,248	2,246	2,314	2,319
32	精密機械器具	9,001	9,222	8,933	9,143	8,707	8,751	8,571	8,562	7,088	7,102
33	武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34	その他	1,480	1,516	2,367	2,423	1,785	1,794	2,074	2,072	1,823	1,827

資料：工業統計調査

表 2-17 産業中分類別工業出荷額(3/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成12年									
	出荷額	デフレーター補正值								
合 計	225,450	227,497								
12 食料品（製造業）	16,753	16,905								
13 飲料・飼料・たばこ製造業	878	886								
14 繊維（工業）	X	X								
15 衣料その他の繊維製品	65	66								
16 木材・木製品	821	828								
17 家具・装備品	2,502	2,525								
18 パルプ・紙・紙加工品	X	X								
19 出版・印刷・同関連	1,909	1,926								
20 化学	X	X								
21 石油製品・石炭製品	X	X								
22 プラスチック	7,427	7,494								
23 ゴム製品	5,685	5,737								
24 なめし皮・同製品・毛皮	-	-								
25 窯業・土石製品	3,685	3,718								
26 鉄鋼	5,769	5,821								
27 非鉄金属	11,877	11,985								
28 金属製品	9,184	9,267								
29 一般機械器具	34,259	34,570								
30 電気機械器具	109,099	110,090								
31 輸送用機械器具	7,679	7,749								
32 精密機械器具	5,021	5,067								
33 武器	-	-								
34 その他	1,369	1,381								

資料：工業統計調査

表 2-18 産業中分類別工業出荷額(4/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	205,162	208,498	176,472	180,997	191,956	197,486	262,332	269,889	303,277	312,979
9 食料品製造業	14,289	14,521	13,152	13,489	12,152	12,502	12,242	12,595	12,172	12,561
10 飲料・たばこ・飼料製造業	600	610	295	303	X	X	X	X	X	X
11 繊維工業（衣服）	X	X	40	41	X	X	X	X	X	X
12 衣服・その他の繊維製品製造業	X	X	22	23	X	X	X	X	X	X
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	507	515	456	468	828	852	737	758	635	655
14 家具・装備品製造業	1,873	1,903	1,899	1,948	1,664	1,712	1,379	1,419	1,104	1,139
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	642	658	X	X	X	X	X	X
16 印刷・同関連業	2,043	2,076	2,057	2,110	2,315	2,382	2,797	2,878	2,375	2,451
17 化学工業	X	X	270	277	X	X	X	X	X	X
18 石油製品・石炭製品製造業	X	X	528	542	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	6,581	6,688	5,233	5,367	15,411	15,855	23,095	23,760	22,592	23,315
20 ゴム製品製造業	X	X	4,906	5,032	X	X	X	X	X	X
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
22 窯業・土石製品製造業	2,966	3,014	1,493	1,531	1,703	1,752	1,853	1,906	1,787	1,844
23 鉄鋼業	5,696	5,789	4,371	4,483	4,517	4,647	5,246	5,397	6,908	7,129
24 非鉄金属製造業	13,034	13,246	10,809	11,086	11,662	11,998	12,092	12,440	13,757	14,197
25 金属製品製造業	9,592	9,748	8,303	8,516	8,497	8,742	9,324	9,593	9,661	9,970
26 一般機械器具製造業	37,690	38,303	27,653	28,362	30,195	31,065	38,051	39,147	43,742	45,141
27 電気機械器具製造業	91,659	93,149	42,154	43,235	45,108	46,407	93,281	95,968	124,171	128,143
28 情報通信機械器具製造業	-	-	1,820	1,867	2,005	2,063	2,380	2,449	1,516	1,564
29 電子部品・デバイス製造業	-	-	31,246	32,047	34,345	35,334	38,070	39,167	39,025	40,273
30 輸送用機械器具製造業	2,255	2,292	7,527	7,720	8,623	8,871	9,084	9,346	9,918	10,235
31 精密機械器具製造業	8,159	8,292	10,553	10,824	4,800	4,938	4,672	4,807	5,336	5,507
32 その他の製造業	1,369	1,391	1,043	1,070	1,281	1,318	1,167	1,201	1,444	1,490

資料：工業統計調査

表 2-19 産業中分類別工業出荷額(5/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年			
		出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値		
合	計	223,543	229,983	247,145	254,264	213,697	216,731	150,490	154,825		
9	食料品製造業	13,016	13,391	13,816	14,214	13,452	13,643	12,975	13,349		
10	飲料・たばこ・飼料製造業	251	258	364	374	762	773	X	X		
11	繊維工業(衣服)	0	0	0	0	X	X	X	X		
12	衣服・その他の繊維製品製造業	X	X	X	X	729	739	276	284		
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	577	594	849	873	1,256	1,274	1,170	1,204		
14	家具・装備品製造業	1,025	1,055	932	959	X	X	X	X		
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X	1,287	1,305	244	251		
16	印刷・関連産業	1,938	1,994	1,805	1,857	X	X	X	X		
17	化学工業	X	X	X	X	X	X	X	X		
18	石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	14,062	14,262	12,346	12,702		
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19,096	19,646	18,057	18,577	X	X	X	X		
20	ゴム製品製造業	X	X	X	X	-	-	-	-		
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	1,555	1,577	687	707		
22	窯業・土石製品製造業	1,440	1,481	1,874	1,928	6,462	6,554	4,506	4,636		
23	鉄鋼業	9,302	9,570	X	X	25,846	26,213	13,155	13,534		
24	非鉄金属製造業	27,606	28,401	31,956	32,877	11,783	11,950	8,206	8,442		
25	金属製品製造業	9,315	9,583	9,061	9,322	7,521	7,628	10,044	10,333		
26	一般機械器具製造業	45,241	46,544	57,740	59,403	39,111	39,666	25,731	26,472		
27	電気機械器具製造業	17,032	17,523	19,083	19,633	6,197	6,285	4,881	5,022		
28	情報通信機械器具製造業	1,717	1,766	4,953	5,096	39,773	40,338	26,659	27,427		
29	電子部品・デバイス製造業	49,536	50,963	54,917	56,499	14,256	14,458	9,075	9,336		
30	輸送用機械器具製造業	10,583	10,888	10,390	10,689	4,153	4,212	3,463	3,563		
31	精密機械器具製造業	6,211	6,390	7,023	7,225	13,743	13,938	8,362	8,603		
32	その他の製造業	1,623	1,670	1,947	2,003	3,670	3,722	2,185	2,248		

資料：工業統計調査

表 2-20 産業中分類別工業出荷額(6/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
		出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値
合	計	177,808	184,257	169,854	176,380	169,916	176,628	181,518	187,907	198,264	199,863
9	食料品製造業	11,754	12,180	10,051	10,437	13,018	13,532	13,376	13,847	14,241	14,356
10	飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
11	繊維工業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	336	348	233	242	261	271	295	305	761	767
13	家具・装備品製造業	1,160	1,202	X	X	X	X	1,067	1,105	1,360	1,371
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
15	印刷・関連産業	276	286	537	558	330	343	363	376	372	375
16	化学工業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17	石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	13,230	13,710	11,106	11,533	1,929	2,005	9,363	9,693	10,899	10,987
19	ゴム製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21	窯業・土石製品製造業	X	X	X	X	744	773	886	917	943	951
22	鉄鋼業	6,131	6,353	6,717	6,975	6,116	6,358	5,693	5,893	6,657	6,711
23	非鉄金属製造業	24,845	25,746	27,661	28,724	31,471	32,714	27,534	28,503	35,008	35,290
24	金属製品製造業	9,338	9,677	9,108	9,458	8,285	8,612	8,875	9,187	10,243	10,326
25	はん用機械器具製造業	11,850	12,280	10,234	10,627	13,078	13,595	11,230	11,625	12,859	12,963
26	生産用機械器具製造業	23,069	23,906	17,959	18,649	20,338	21,141	24,999	25,879	20,079	20,241
27	業務用機械器具製造業	5,501	5,701	3,402	3,533	5,516	5,734	4,936	5,110	6,622	6,675
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	32,286	33,457	32,851	34,113	28,908	30,050	32,297	33,434	36,317	36,610
29	電気機械器具製造業	13,625	14,119	10,779	11,193	12,534	13,029	11,832	12,248	15,127	15,249
30	情報通信機械器具製造業	2,560	2,653	5,025	5,218	3,472	3,609	7,538	7,803	4,376	4,411
31	輸送用機械器具製造業	12,240	12,684	10,449	10,850	12,485	12,978	11,293	11,690	12,432	12,532
32	その他の製造業	2,168	2,247	2,274	2,361	1,779	1,849	1,315	1,361	1,327	1,338

資料：工業統計調査

表 2-21 産業中分類別工業出荷額(7/7)

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成29年		平成30年		平成31年		令和2年		出荷額	デフレーター補正値
	出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値	出荷額	デフレーター補正値		
合 計	193,357	192,587	213,701	210,959	228,287	224,250	206,244	202,597		
9 食品品製造業	16,890	16,823	14,764	14,575	16,321	16,032	14,644	14,385		
10 飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X	X	X		
11 繊維工業	X	X	X	X	X	X	X	X		
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	751	748	780	770	1,058	1,039	1,053	1,034		
13 家具・装備品製造業	X	X	1,513	1,494	X	X	X	X		
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X		
15 印刷・同関連業	392	390	564	557	588	578	481	472		
16 化学工業	X	X	X	X	X	X	X	X		
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X		
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2,133	2,125	11,020	10,879	13,383	13,146	13,498	13,259		
19 ゴム製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X		
21 窯業・土石製品製造業	614	612	876	865	906	890	1,006	988		
22 鉄鋼業	7,009	6,981	8,049	7,946	8,330	8,183	8,260	8,114		
23 非鉄金属製造業	29,410	29,293	34,116	33,678	36,291	35,649	32,160	31,591		
24 金属製品製造業	10,904	10,861	12,808	12,644	12,528	12,306	13,175	12,942		
25 はん用機械器具製造業	16,671	16,605	19,023	18,779	20,454	20,092	19,058	18,721		
26 生産用機械器具製造業	21,104	21,020	26,020	25,686	27,215	26,734	24,725	24,288		
27 業務用機械器具製造業	15,959	15,895	7,561	7,464	6,428	6,314	6,039	5,932		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28,980	28,865	28,242	27,880	40,033	39,325	28,915	28,404		
29 電気機械器具製造業	12,788	12,737	16,787	16,572	13,726	13,483	11,216	11,018		
30 情報通信機械器具製造業	X	X	4,133	4,080	X	X	X	X		
31 輸送用機械器具製造業	13,134	13,082	13,286	13,115	14,786	14,525	14,227	13,975		
32 その他の製造業	1,572	1,566	4,410	4,353	1,876	1,843	1,684	1,654		

資料：工業統計調査

○工業出荷額推計

デフレーター補正した工業出荷額推計によると、平成 31 年基準年次以降はほぼ横ばいか、わずかな減少傾向となることが推測される。

なお、本推計は過去の実績値を基に行うものであり、推計結果は緩やかな線で示される。近年見られる極端な増減差により相関係数は低いことから、参考値として捉えることが望ましい。

表 2-22 工業出荷額推計

	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年	平成31年 (基準年次)	令和6年	令和11年 (10年後)	令和16年	令和21年 (20年後)	備 考
	1999	2004	2009	2014	2019	2024	2029	2034	2039	
実績値	193,523	269,889	154,825	199,863	224,250					
指数近似						204,899	204,817	204,735	204,653	重相関係数R2=0.001
線形近似						205,899	205,042	204,184	203,327	重相関係数R2=0.001
対数近似						206,973	206,696	206,456	206,245	重相関係数R2=0.0007
2次多項式近似						233,971	261,186	296,421	339,677	重相関係数R2=0.0323
累乗近似						203,997	203,808	203,645	203,501	重相関係数R2=0.0007

資料：工業統計調査

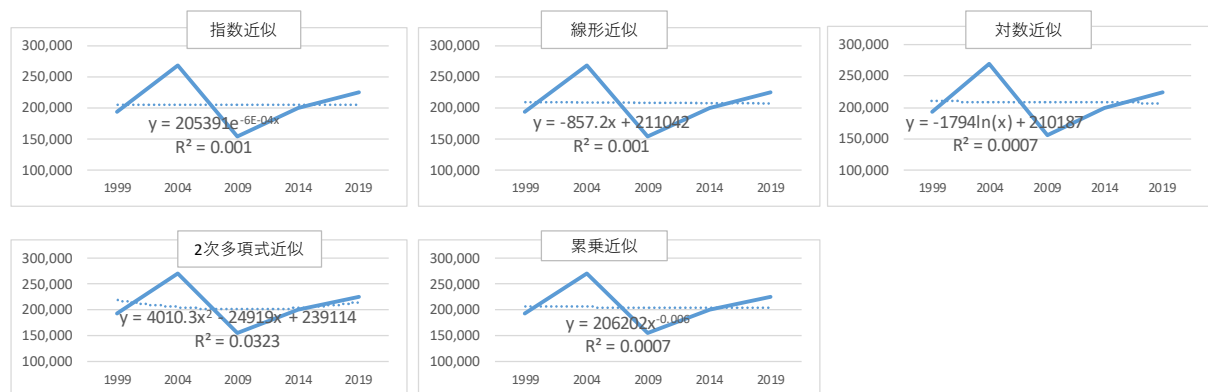


図 2-12 実績値

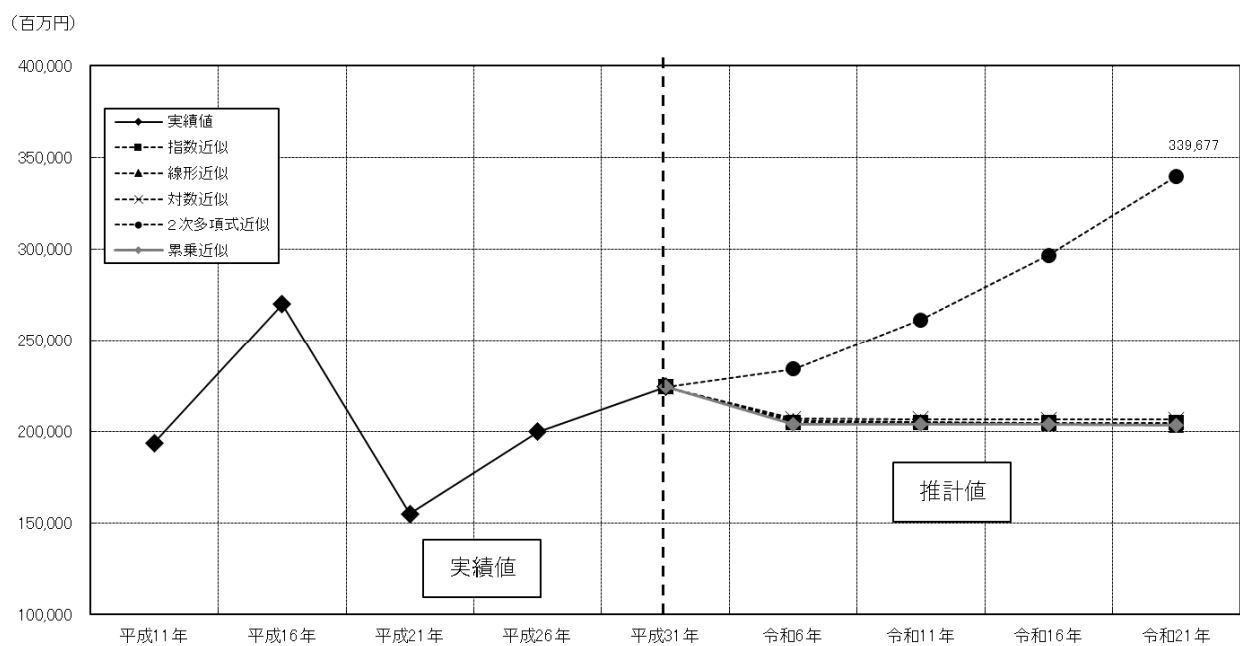


図 2-13 工業出荷額推計

C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成3年から平成28年までの年間商品販売額推移を見ると、平成11年までは増加傾向にあり、910億円まで上昇している。平成14年に一旦減少に転じた後、平成16年には持ち直し、平成19年は過去最高の950億円まで上昇している。その後、平成26年には、大きく減少したが、平成28年にはまた上昇している。

平成3年と平成26年の年間商品販売額を比較すると集計単位が異なる分類が多いため、比較する事が難しいが、卸売業は、ほぼ同じ水準を保っている。

表 2-23 年間商業販売額推移

単位:100 万円

	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年	平成28年
商品販売額	86,160	85,039	91,759	91,768	82,626	86,226	95,620	74,639	83,513
デフレーター補正值	91,368	87,041	92,220	91,952	84,745	88,710	98,374	75,241	83,597

資料:商業統計調査

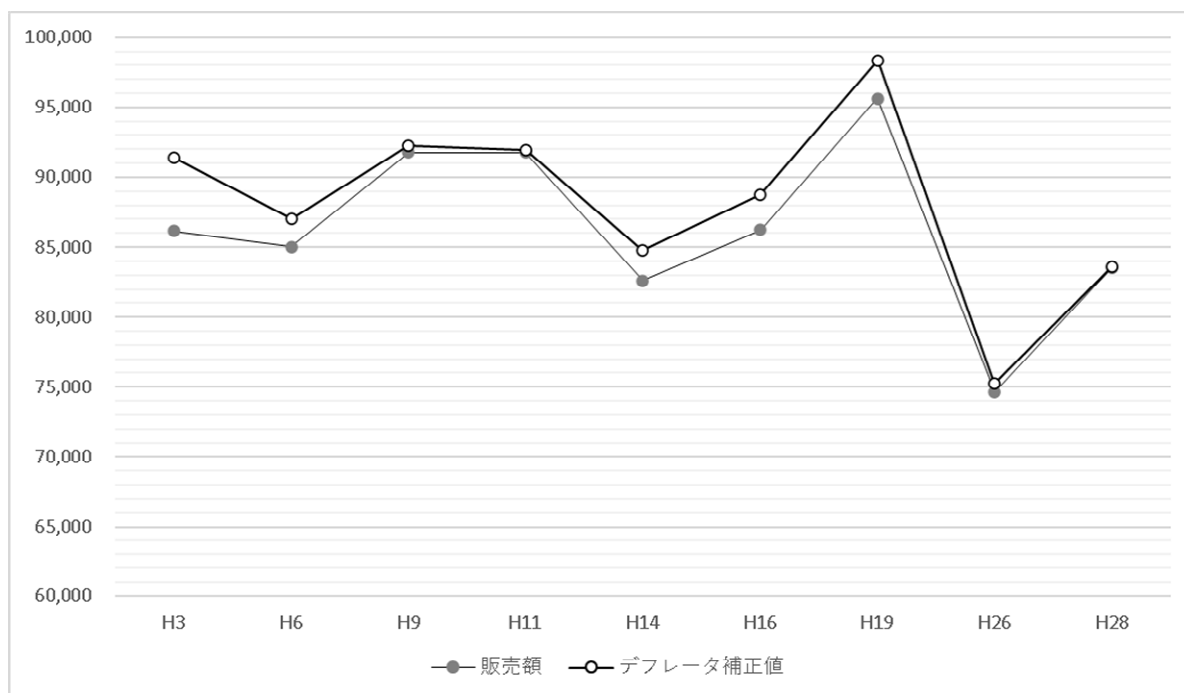


図 2-14 年間商業販売額推移

表 2-24 年間商業販売額推移

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合 計	86,160	91,368	85,039	87,041	91,759	92,220	91,768	91,952
48～53. 卸売業	27,430	29,088	23,426	23,977	31,161	31,318	29,736	29,796
小 売 業 小 計	58,730	62,280	61,613	63,063	60,598	60,903	62,031	62,155
54 各種商品小売業	X	X	3,512	3,595	X	X	2,514	2,519
55 繊維・衣服・身の回品小売り業	4,901	5,197	4,555	4,662	3,494	3,512	2,423	2,428
56 飲食料品小売業	20,629	21,876	21,209	21,708	19,753	19,852	25,091	25,141
57 自動車・自転車小売業	7,863	8,338	7,953	8,140	8,419	8,461	6,732	6,745
58 家具・じゅう器等小売業	6,306	6,687	4,504	4,610	X	X	3,079	3,085
59 その他の小売業	X	X	19,880	20,348	21,337	21,444	22,191	22,235

資料：商業統計調査

表 2-25 年間商業販売額推移

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年			
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值		
合 計	82,626	84,745	86,226	88,710	95,620	98,374		
49～54. 卸売業	25,280	25,928	28,311	29,127	36,806	37,866		
小 売 業 小 計	57,346	58,816	57,914	59,582	58,814	60,508		
55 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X		
56 繊維・衣服・身の回品小売り業	2,598	2,665	2,220	2,284	2,939	3,024		
57 飲食料品小売業	18,128	18,593	17,691	18,201	16,575	17,052		
58 自動車・自転車小売業	X	X	5,555	5,715	5,903	6,073		
59 家具・じゅう器等小売業	3,821	3,919	4,361	4,487	4,343	4,468		
60 その他の小売業	21,756	22,314	X	X	X	X		

資料：商業統計調査

表 2-26 年間商業販売額推移

「X」秘匿値、単位：100 万円

産業中分類	平成26年		平成28年					
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值				
合 計	74,639	75,241	83,513	83,597				
50～55. 卸売業	27,800	28,024	30,893	30,924				
小 売 業 小 計	46,840	47,218	52,620	52,673				
56 各種商品小売業	X	X	X	X				
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,599	2,620	3,073	3,076				
58 飲食料品小売業	14,062	14,175	13,213	13,226				
59 機械器具小売業	5,655	5,701	10,524	10,535				
60 その他の小売業	X	X	X	X				

資料：商業統計調査

○商業販売額推計

デフレータ補正した商業販売額推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの、減少傾向にあると推測される。

なお、本推計は過去の実績値を基に行うものであり、推計結果は緩やかな線で示される。特に平成 26 年の販売額の急激な落ち込みに影響を受けていることから、相関係数は低く、参考値として捉えることが望ましい。

表 2-27 年間商品販売額推計

単位:100 万円

	平成 11 年 1999	平成 16 年 2004	平成 19 年 2007	平成 26 年 2014	平成 28 年 (基準年次) 2016	令和 3 年 2021	令和 8 年 (10 年後) 2026	令和 13 年 2031	令和 18 年 (20 年後) 2036	備 考
実績値	91,952	88,710	98,374	75,241	83,597					
指数近似						78,177	75,413	72,746	70,174	重相関係数R2=0.295
線形近似						78,522	75,504	72,486	69,468	重相関係数R2=0.2986
対数近似						81,972	80,936	80,039	79,248	重相関係数R2=0.2389
2次多項式近似						73,720	65,902	56,712	46,150	重相関係数R2=0.3202
累乗近似						81,581	80,581	79,724	78,977	重相関係数R2=0.2331

資料:商業統計調査

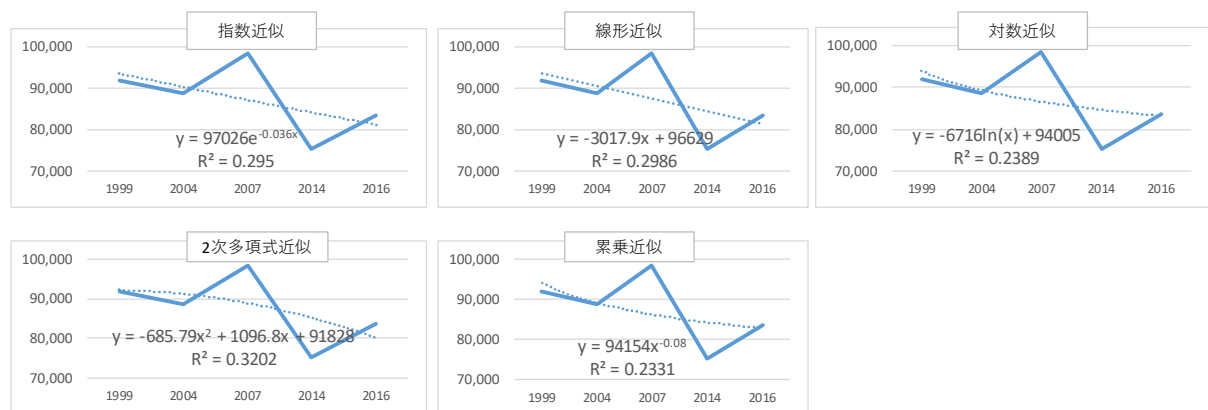


図 2-15 実績値

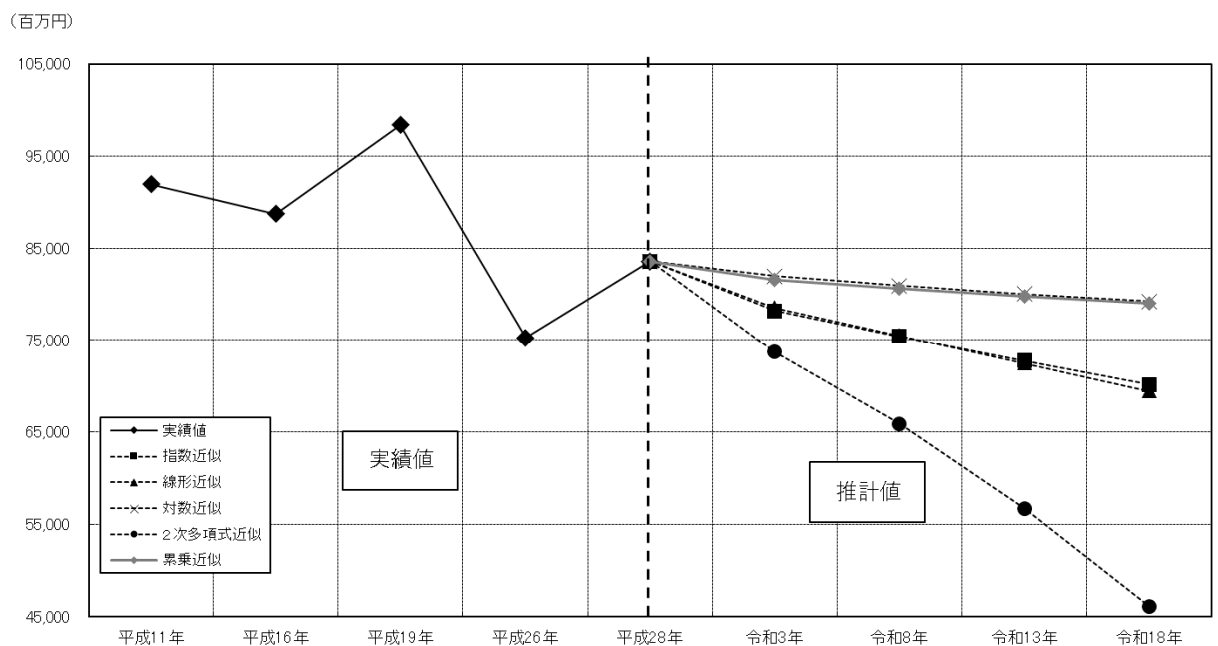


図 2-16 年間商品販売額推計